

財務諸表

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、
損失の処理に関する書類、国立大学法人等業務実施コスト計算書、
注記事項及び附属明細書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

大学共同利用機関法人
自然科学研究機構

目 次

貸借対照表	3
損益計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	7
損失の処理に関する書類	8
国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
注記事項	10
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による 損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細	13
(2) たな卸資産の明細	14
(3) 無償国有財産等の明細	15
(4) P F I の明細	16
(5) 有価証券の明細	16
(5) -1 流動資産として計上された有価証券	16
(5) -2 投資その他の資産として計上された有価証券	16
(6) 出資金の明細	16
(7) 長期貸付金の明細	16
(8) 借入金の明細	16
(9) 国立大学法人等債の明細	16
(10) -1 引当金の明細	16
(10) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	16
(10) -3 退職給付引当金の明細	16
(11) 保証債務の明細	17
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	17
(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	17
(13) -1 積立金の明細	17
(13) -2 目的積立金の取崩しの明細	17
(14) 業務費及び一般管理費の明細	18
(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	22
(15) -1 運営費交付金債務	22
(15) -2 運営費交付金収益	22
(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	23
(16) -1 施設費の明細	23
(16) -2 補助金等の明細	23
(17) 役員及び教職員の給与の明細	24
(18) 開示すべきセグメント情報	25
(19) 寄附金の明細	27
(20) 受託研究の明細	28
(21) 共同研究の明細	29
(22) 受託事業等の明細	30
(23) 科学研究費補助金の明細	31
(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	32
(24) -1 現金及び預金の明細	32
(24) -2 長期未払金の明細	32
(24) -3 未払金の明細	33
(25) 関連公益法人の状況	34

貸 借 対 照 表

(平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		28,839,803	
建物	50,447,696		
減価償却累計額	8,139,536		
減損損失累計額	<u>114,160</u>	42,193,999	
構築物	2,649,616		
減価償却累計額	<u>876,265</u>	1,773,350	
工具器具備品	88,601,986		
減価償却累計額	<u>39,209,823</u>	49,392,162	
図書		2,576,901	
美術品・收藏品		20,020	
船舶	192		
減価償却累計額	<u>191</u>	0	
車両運搬具	44,462		
減価償却累計額	<u>24,620</u>	19,842	
建設仮勘定		<u>6,151,568</u>	
有形固定資産合計		130,967,648	

2 無形固定資産

特許権		10,089	
ソフトウェア		12,030	
電話加入権		6,126	
特許権仮勘定		57,355	
商標権仮勘定		<u>196</u>	
無形固定資産合計		85,799	

3 投資その他の資産

長期前払費用		317	
差入敷金・保証金		51,233	
預託金		<u>263</u>	
投資その他の資産合計		51,815	

固定資産合計

131,105,262

II 流動資産

現金及び預金		6,865,241	
未収入金		4,167	
たな卸資産		164,256	
前払費用		28,110	
未収収益		1,624	
立替金		29,473	
仮払金		<u>133</u>	

流動資産合計

7,093,007

資産合計

138,198,270

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	8,484,936	
資産見返寄附金	1,328,443	
資産見返物品受贈額	36,069,405	
建設仮勘定見返運営費交付金	3,657,562	
建設仮勘定見返施設費	<u>2,573,280</u>	52,113,627

長期未払金 3,787,072

固定負債合計 55,900,700

II 流動負債

運営費交付金債務	242,301	
預り補助金等	964	
寄附金債務	376,656	
前受受託研究費等	13,468	
前受金	302	
預り科学研究費補助金等	240,073	
預り金	83,252	
未払金	8,729,251	
未払消費税等	<u>10,307</u>	

流動負債合計 9,696,578

負債合計 65,597,278

資本の部

I 資本金

政府出資金 75,038,216

資本金合計 75,038,216

II 資本剰余金

資本剰余金	7,513,781	
損益外減価償却累計額 (一)	-9,992,200	
損益外減損損失累計額 (一)	<u>-121,829</u>	

資本剰余金合計 -2,600,248

III 利益剰余金

重点研究推進積立金 184,246

当期末処理損失 -21,222

(うち当期総損失 -21,222)

利益剰余金合計 163,023

資本合計 72,600,992

負債資本合計 138,198,270

損 益 計 算 書

(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	33,914		
大学院教育経費	145,015		
研究経費	2,610,758		
共同利用・共同研究経費	18,590,937		
教育研究支援経費	3,749,713		
受託研究費	1,498,798		
受託事業費	125,602		
役員人件費	132,313		
教員人件費	7,522,327		
職員人件費	<u>1,868,027</u>	36,277,408	
一般管理費			2,107,821
財務費用			
支払利息	<u>64,555</u>	64,555	
雑損			<u>247</u>
	経常費用合計		38,450,033
経常収益			
運営費交付金収益			25,592,667
大学院教育収益			315,234
受託研究等収益			
政府等受託研究等収益	787,878		
民間等受託研究等収益	<u>711,154</u>	1,499,032	
受託事業等収益			
政府等受託事業等収益	322		
民間等受託事業等収益	<u>125,475</u>	125,797	
寄附金収益			313,388
施設費収益			223,817
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	1,417,232		
資産見返寄附金戻入	280,603		
資産見返物品受贈額戻入	<u>8,295,882</u>	9,993,717	
財務収益			
受取利息	7,323		
為替差益	<u>14,368</u>	21,691	
雑益			
科学研究費補助金間接経費収入	227,642		
財産貸付料収入	132,411		
その他雑益	<u>35,869</u>	395,923	
	経常収益合計		<u>38,481,269</u>
経常利益			31,236

臨時損失		
固定資産除却損	210,362	
災害損失	<u>55,370</u>	265,732
臨時利益		
資産見返物品受贈額戻入	162,284	
資産見返運営費交付金戻入	6,690	
資産見返寄附金戻入	42,030	
建設仮勘定見返運営費交付金戻入	<u>2,267</u>	213,273
当期純損失		<u>-21,222</u>
当期総損失		<u><u>-21,222</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-13,053,586
	人件費支出	-9,783,731
	その他の業務支出	-2,095,092
	運営費交付金収入	30,702,262
	大学院教育収入	327,842
	受託研究等収入	1,515,193
	受託事業等収入	134,269
	寄附金収入	132,796
	科学研究費補助金間接経費収入	227,642
	その他収入	167,549
	災害復旧に伴う支出	-45,772
	損害保険金入金に伴う収入	34,279
	預り金の増減	-40,246
	為替差損益	12,992
	業務活動によるキャッシュ・フロー	8,236,396
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-7,171,501
	投資その他の資産の取得による支出	-4,078
	施設費による収入	1,883,377
	小計	-5,292,202
	利息及び配当金の受取額	6,023
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-5,286,178
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	-3,432,942
	小計	-3,432,942
	利息の支払額	-61,964
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-3,494,906
IV	資金に係る換算差額	1,390
V	資金増加額	-543,298
VI	資金期首残高	7,408,540
VII	資金期末残高	6,865,241

損失の処理に関する書類

(平成19年9月11日)

(単位：円)

I	当期末処理損失		21,222,931
	当期総損失	21,222,931	
II	損失処理額		
	重点研究推進積立金取崩額	21,222,931	21,222,931
III	次期繰越欠損金		<u> -</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	36,277,408	
	一般管理費	2,107,821	
	財務費用	64,555	
	雑損	247	
	臨時損失	<u>265,732</u>	38,715,765
	(2) (控除) 自己収入等		
	大学院教育収益	-315,234	
	受託研究等収益	-1,499,032	
	受託事業等収益	-125,797	
	寄附金収益	-313,388	
	資産見返寄附金戻入	-280,603	
	財務収益	-21,691	
	雑益	-168,280	
	臨時利益	<u>-42,030</u>	<u>-2,766,058</u>
	業務費用合計		35,949,707
II	損益外減価償却等相当額		
	損益外減価償却相当額	3,178,186	
	損益外固定資産除却相当額	<u>12,214</u>	3,190,400
III	損益外減損損失相当額		121,829
IV	引当外退職給付増加見積額		349,297
V	機会費用		
	国または地方公共団体の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	236,905	
	政府出資の機会費用	1,251,320	
	無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	<u>-</u>	1,488,225
VI	(控除) 国庫納付額		<u>-</u>
VII	国立大学法人等業務実施コスト		<u>41,099,460</u>

注記事項

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、プロジェクト研究の一部については成果進行基準を、また退職一時金、土地建物借料等については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数として採用しております。主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

建	物	8	～	50	年				
構	築	物	8	～	60	年			
工	具	器	具	備	品	1	～	20	年
車	両	運	搬	具	2	～	6	年	

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、期末自己都合要支給額に基づき計算された退職一時金の当期増加額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)評価基準

低価法を採用しております。

(2)評価方法

移動平均法を採用しております。

但し、重要性がないものについては、最終仕入原価法により行っております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

なお、工具器具備品については、減価償却費相当額を計上しております。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発 10 年国債の決算日における利回りを参考に 1.65% で計算しております。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が 3 百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

(1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	3,405千円
(2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	297千円

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

9. 財務諸表及び附属明細書（利益の処分に関する書類（案）を除く）の端数処理

財務諸表及び附属明細書（利益の処分に関する書類（案）を除く）は、千円未満切捨により作成しております。

10. 固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準

当事業年度より、固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準（「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準の設定及び国立大学法人会計基準の改訂について」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成17年12月22日）及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成19年3月1日）を適用しております。これにより資本剰余金は121,829千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、6,575,622千円であります。

(損益計算書関係)

1. 固定資産除去損の科目別の内訳

工具器具備品	208,187千円
図書	470千円
特許権仮勘定	<u>1,704千円</u>
合計	<u>210,362千円</u>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	<u>6,865,241千円</u>
期末資金残高	<u>6,865,241千円</u>

2. 重要な非資金取引

- (1) ファイナンス・リースによる資産の取得
3,015,329千円

(重要な債務負担行為)

当事業年度中に契約済で、期末日において未履行のものは以下の通りです。

(単位：千円)

内 容	契約金額	翌期以降の 支払額
アタカマ大型ミリ波サブミリ波干渉計用アンテナ	2,132,800	616,946
アタカマ大型ミリ波サブミリ波干渉計用関連器	805,000	132,418
大電力中性粒子入射加熱装置1号機改良作業	483,000	483,000
アタカマ大型ミリ波サブミリ波干渉計関連器 用制御システム	180,000	36,561
信号遅延校正等システム	111,900	9,281

(固定資産の減損に係る注記事項)

1. 減損を認識した固定資産

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額	減損の認識に至った経緯	減損額のうち損益計算書に計上した金額	減損額のうち損益計算書に計上していない金額	回収可能サービス価額	回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用した理由及び算定方法
自家発電機棟	建物	岐阜県土岐市	114,160	遊休状態で、将来の使用見込みが客観的に存在しない	-	114,160	正味売却価額及び使用価値相当額がないため、備忘価額まで減損した	-
電話加入権	電話加入権	東京都三鷹市他	13,795	市場価格の著しい下落	-	7,668	使用価値相当額	NTTの公定価格が市場価格を上回るため、NTTの公定価格を採用した

(注) 帳簿価額は、減損の認識を行った時点の金額を記載しております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額	認められた減損の兆候の概要
宿泊施設	建物	愛知県岡崎市	13,331	資産の全部につき、使用しないという決定を行ったため

(注) 将来使用しないという決定を行った資産についての経緯等については以下の通りであります。

(単位：千円)

用途	種類	場所	使用しなくなる日	使用しないという決定を行った経緯及び理由	使用しなくなる日における帳簿価額	使用しなくなる日における回収可能サービス価額	使用しなくなる日における減損額の見込額
宿泊施設	建物	愛知県岡崎市	平成19年4月1日	老朽化のため	13,331	0	13,331

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期	首	当	期	期	期	未	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期	摘要				
								残	高	増	加			額	少	額	残
有形固定資産(特定償却資産)	建	物	48,707,537	435,106	35,015	49,107,629	8,021,475	2,459,240	114,160	-	114,160	40,971,993					
	構	築	物	2,520,011	21,598	1,397	2,540,213	866,019	280,560	-	-	1,674,193					
	工	具	器	具	備	品	1,981,566	28,733	-	2,010,300	1,104,512	438,322	-	905,787			
	船	舶	192	-	-	192	191	63	-	-	-	0					
	計		53,209,307	485,439	36,412	53,658,335	9,992,200	3,178,186	114,160	-	114,160	43,551,974					
有形固定資産(特定償却資産以外)	建	物	598,931	741,135	-	1,340,066	118,060	84,599	-	-	-	1,222,005					
	構	築	物	70,890	38,513	0	109,403	10,245	5,711	-	-	99,157					
	工	具	器	具	備	品	82,561,812	6,189,185	2,159,311	86,591,685	38,105,310	13,391,091	-	48,486,374	※1		
	図	書	2,430,227	147,185	511	2,576,901	-	-	-	-	-	2,576,901					
	車	両	運	搬	具	44,462	-	-	44,462	24,620	8,286	-	19,842				
	計		85,706,323	7,116,019	2,159,823	90,662,519	38,258,237	13,489,688	-	-	-	52,404,282					
非償却資産	土	地	28,839,803	-	-	28,839,803	-	-	-	-	-	28,839,803					
	美	術	品	・	取	藏	品	20,020	-	-	-	20,020					
	建	設	仮	勘	定	3,316,958	2,890,464	55,854	6,151,568	-	-	6,151,568					
	計		32,176,781	2,890,464	55,854	35,011,391	-	-	-	-	-	35,011,391					
有形固定資産合計	土	地	28,839,803	-	-	28,839,803	-	-	-	-	-	28,839,803					
	建	物	49,306,469	1,176,242	35,015	50,447,696	8,139,536	2,543,839	114,160	-	114,160	42,193,999					
	構	築	物	2,590,901	60,112	1,397	2,649,616	876,265	286,271	-	-	1,773,350					
	工	具	器	具	備	品	84,543,379	6,217,919	2,159,311	88,601,986	39,209,823	13,829,413	-	49,392,162			
	図	書	2,430,227	147,185	511	2,576,901	-	-	-	-	-	2,576,901					
	美	術	品	・	取	藏	品	20,020	-	-	-	-	20,020				
	船	舶	192	-	-	192	191	63	-	-	-	0					
	車	両	運	搬	具	44,462	-	-	44,462	24,620	8,286	-	19,842				
	建	設	仮	勘	定	3,316,958	2,890,464	55,854	6,151,568	-	-	-	6,151,568				
	計		171,092,413	10,491,923	2,252,090	179,332,246	48,250,437	16,667,875	114,160	-	114,160	130,967,648					
無形固定資産	特	許	権	6,241	5,631	-	11,873	1,783	1,264	-	-	10,089					
	ソ	フ	ト	ウ	ェ	ア	22,186	-	-	22,186	10,156	4,580	-	12,030			
	電	話	加	入	権	13,795	-	-	13,795	-	7,668	-	7,668	6,126			
	特	許	権	仮	勘	定	41,369	23,922	7,936	57,355	-	-	-	57,355			
	商	標	権	仮	勘	定	-	268	72	196	-	-	-	196			
	計		83,592	29,823	8,008	105,407	11,939	5,845	7,668	-	7,668	85,799					
その他の資産	長	期	前	払	費	用	197	361	240	317	-	-	-	317			
	差	入	敷	金	・	保	証	金	48,518	3,613	898	51,233	-	-	-	51,233	
	預	託	金	160	103	-	263	-	-	-	-	-	263				
	計		48,876	4,078	1,139	51,815	-	-	-	-	-	51,815					

※1 台風により工具器具備品を4,042千円を除却しております。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	141,338	67,756	-	44,837	-	164,256	
合 計	141,338	67,756	-	44,837	-	164,256	

(3) 無償国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	敷地	岡山県浅口市	(㎡) 369,289.6	-	(千円) 128,004	
		岡山県小田郡矢掛町	151,114.0	-	21,764	
		沖縄県石垣市	6,305.3	-	4,809	
		長野県南佐久郡南牧村	3,020.0	-	227	
		岩手県奥州市	2,013.0	-	529	
		鹿児島県鹿児島市	67.0	-	22	
	駐車場	愛知県名古屋市	225.0	-	3,240	
		東京都	200.0	-	2,681	
		愛知県岡崎市	112.5	-	1,434	
		神奈川県	12.5	-	156	
	道路	愛知県岡崎市	2,345.0	-	3,064	
小計			534,703.9	-	165,934	
建物	職員宿舎	愛知県名古屋市	1,101.8	R C	16,518	
		東京都	943.5	R C	15,867	
		愛知県岡崎市	544.0	R C	5,976	
		神奈川県	64.9	R C	1,152	
	観測室	鹿児島県鹿児島市	30.0	R C	111	
小計			2,684.1	-	39,625	
工具器具備品	コンピュータ他	-	-	-	31,345	
	小計			-	-	31,345
合計			537,388.0	-	236,905	

(4) P F I の明細

該当がないため作成しておりません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当がないため作成しておりません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当がないため作成しておりません。

(6) 出資金の明細

該当がないため作成しておりません。

(7) 長期貸付金の明細

該当がないため作成しておりません。

(8) 借入金の明細

該当がないため作成しておりません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当がないため作成しておりません。

(10) - 1 引当金の明細

該当がないため作成しておりません。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当がないため作成しておりません。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

該当がないため作成しておりません。

(11) 保証債務の明細

該当がないため作成しておりません。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	75,038,216	-	-	75,038,216	
	計	75,038,216	-	-	75,038,216	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	53	-	-	53	
	施設費	1,626,577	475,044	-	2,101,622	※1
	補助金等	5,403,467	-	-	5,403,467	
	無償譲与	33,761	-	-	33,761	
	政府出資	-	-	25,123	-25,123	※2
	計	7,063,860	475,044	25,123	7,513,781	
	損益外減価償却 累計額	6,826,922	3,178,186	12,909	9,992,200	※3
	損益外減損損失 累計額	-	121,829	-	121,829	※4
	差 引 計	236,937	-2,824,972	12,214	-2,600,248	

※1 施設整備費補助金による固定資産の取得を行なっております。

※2 建物及び構築物の一部を除却しております。

※3 建物及び構築物の一部を除却しております。

※4 建物及び電話加入権の一部を減損として計上しております。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
重点研究推進積立金	47,452	136,793	-	184,246	※1
合 計	47,452	136,793	-	184,246	

※1 平成17年度繰越承認額であります。

(13) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当がないため作成しておりません。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	3,241	
備品費	361	
印刷製本費	1,993	
水道光熱費	7,117	
旅費交通費	3,160	
通信運搬費	148	
賃借料	211	
車両燃料費	3	
修繕費	63	
損害保険料	38	
広告宣伝費	2,225	
行事費	205	
会議費	71	
報酬・委託・手数料	1,725	
減価償却費	13,347	33,914
大学院教育経費		
消耗品費	65,471	
備品費	18,826	
印刷製本費	1,218	
水道光熱費	1,900	
旅費交通費	32,971	
通信運搬費	476	
賃借料	1,154	
福利厚生費	1,522	
保守費	1,830	
修繕費	1,582	
損害保険料	48	
広告宣伝費	3,850	
諸会費	631	
会議費	5	
研修費	110	
報酬・委託・手数料	13,415	145,015
研究経費		
消耗品費	576,773	
備品費	260,586	
印刷製本費	86,443	
水道光熱費	401,246	
旅費交通費	192,035	
通信運搬費	17,858	
賃借料	165,103	
車両燃料費	46	
福利厚生費	1,277	
保守費	57,963	
修繕費	103,666	
損害保険料	100	
広告宣伝費	20,270	
行事費	26	

諸会費	11,018	
会議費	2,926	
研修費	499	
報酬・委託・手数料	215,891	
奨学費	4,067	
租税公課	151	
減価償却費	470,570	
雑費	22,233	2,610,758
共同利用・共同研究経費		
消耗品費	1,626,283	
備品費	247,785	
印刷製本費	31,954	
水道光熱費	1,045,565	
旅費交通費	518,571	
通信運搬費	168,739	
賃借料	179,132	
車両燃料費	12,707	
福利厚生費	214	
保守費	2,458,852	
修繕費	322,877	
損害保険料	7,311	
広告宣伝費	10,976	
行事費	2,635	
諸会費	6,123	
会議費	3,639	
研修費	2,699	
報酬・委託・手数料	2,045,048	
租税公課	1,011	
減価償却費	9,868,391	
雑費	30,413	18,590,937
教育研究支援経費		
消耗品費	92,808	
備品費	28,281	
印刷製本費	43,856	
水道光熱費	185,383	
旅費交通費	21,177	
通信運搬費	55,118	
賃借料	184,887	
車両燃料費	184	
福利厚生費	1	
保守費	86,553	
修繕費	28,992	
損害保険料	17	
広告宣伝費	11,422	
行事費	1,456	
諸会費	868	
会議費	85	
研修費	1,117	
報酬・委託・手数料	116,556	
租税公課	23	

減価償却費		2,884,197	
雑費		6,723	3,749,713
受託研究費			1,498,798
受託事業費			125,602
役員人件費			
報酬		76,179	
賞与		27,644	
退職給付費用		20,613	
法定福利費		7,875	132,313
教員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,112,497		
賞与	1,458,542		
退職給付費用	350,571		
法定福利費	673,691	6,595,301	
非常勤職員給与			
給料	791,478		
賞与	42,916		
退職給付費用	772		
法定福利費	91,857	927,025	7,522,327
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	918,397		
賞与	287,495		
退職給付費用	33,064		
法定福利費	155,469	1,394,427	
非常勤職員給与			
給料	415,329		
賞与	9,437		
退職給付費用	307		
法定福利費	48,525	473,600	1,868,027
一般管理費			
消耗品費		137,379	
備品費		35,484	
印刷製本費		36,751	
水道光熱費		193,863	
旅費交通費		113,209	
通信運搬費		54,679	
賃借料		157,040	
車両燃料費		2,266	
福利厚生費		24,332	
保守費		345,509	
修繕費		286,345	
損害保険料		35,276	
広告宣伝費		13,597	
行事費		6,296	

諸会費	6,009	
会議費	3,715	
研修費	8,388	
報酬・委託・手数料	395,572	
租税公課	35,506	
減価償却費	144,311	
交際費	578	
雑費	71,704	2,107,821

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	22,530	-	-	-	-	-	22,530
平成17年度	132,380	-	131,552	-	-	131,552	828
平成18年度	-	30,702,262	25,461,115	5,022,204	-	30,483,319	218,942
合計	154,911	30,702,262	25,592,667	5,022,204	-	30,614,871	242,301

(15) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	18年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	16,331,623	16,331,623
成果進行基準	-	-	8,790,947	8,790,947
費用進行基準	-	131,552	338,544	470,096
合計	-	131,552	25,461,115	25,592,667

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	施設費収益	預り施設費	
アタカマ大型ミリ波サブミリ波干渉計 (8-3)	1,209,910	1,187,710	22,199	-	-	
(三鷹) 研究棟改修	480,817	-	399,464	81,352	-	
(明大寺地区) 図書館耐震改修	56,031	-	33,084	22,946	-	
アスベスト対策事業	14,251	-	-	14,251	-	
(明大寺) 耐震対策事業	3,339	3,339	-	-	-	
災害復旧事業	58,029	-	-	58,029	-	
営繕事業	61,000	-	13,761	47,238	-	
合 計	1,883,377	1,191,049	468,510	223,817	-	

(16) - 2 補助金等の明細

該当がないため作成していません。

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常勤	(101,901) 101,901	6	(20,613) 20,613	1
	非常勤	1,922	2	-	-
	計	(101,901) 103,823	8	(20,613) 20,613	1
教職員	常勤	(6,665,174) 6,776,932	876	(383,494) 383,635	24
	非常勤	1,259,162	611	1,080	12
	計	(6,665,174) 8,036,094	1,488	(383,494) 384,715	36
合 計	常勤	(6,767,076) 6,878,833	882	(404,107) 404,249	25
	非常勤	1,261,084	613	1,080	12
	計	(6,767,076) 8,139,918	1,496	(404,107) 405,329	37

- ※1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
役員に対する報酬等及び退職手当については、大学共同利用機関法人自然科学研究機構役員給与規程
及び大学共同利用機関法人自然科学研究機構役員退職手当規程に基づき支給しております。
教職員に対する報酬等及び退職手当については、大学共同利用機関法人自然科学研究機構職員給与規程
又は大学共同利用機関法人自然科学研究機構特定契約職員及び短時間契約職員給与規程及び大学共同
利用機関法人自然科学研究機構職員退職手当規程に基づき支給しております。
- ※2 役員について期末現在の人数と上表の支給人員とは相違していません。
- ※3 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を、退職給付の支給人員数は年間支給人員数を
記載しております。
- ※4 本表には受託研究等による給与支給額272,316千円（支給人員76名）は含めておりません。
- ※5 上記の報酬又は給与支給額には、法定福利費977,419千円は含めておりません。
- ※6 常勤・非常勤の定義等は「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について
（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じております。
なお、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用
職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、「非常勤職員」とは、常勤職員、
受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員で
であります。
- ※7 常勤及び計の支給額欄の上段につきましては、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について
（通知）」（平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号）における「退職金相当額を運営費交付金で措置
する必要がある役職員」の支給額を記載しております。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	本部	国立天文台	核融合科学研究所	岡崎三機関等※1	消去又は全社	合 計
業務費用						
業務費	753,380	11,899,526	13,226,574	10,397,927	-	36,277,408
教育経費	-	23,511	4,322	6,080	-	33,914
大学院教育経費	-	30,375	21,147	93,492	-	145,015
研究経費	18,586	279,942	444,665	1,867,563	-	2,610,758
共同利用・共同研究経費	-	7,322,161	9,251,184	2,017,592	-	18,590,937
教育研究支援経費	-	987,039	1,319,492	1,443,181	-	3,749,713
受託研究経費	-	99,788	37,293	1,361,716	-	1,498,798
受託事業経費	17,760	58,918	44,101	4,822	-	125,602
人件費	717,033	3,097,790	2,104,365	3,603,478	-	9,522,668
一般管理費	248,526	762,699	437,691	658,904	-	2,107,821
財務費用	9	67,876	27,355	28,958	-59,644	64,555
雑損	-	43	-	203	-	247
小 計	1,001,916	12,730,145	13,691,621	11,085,994	-59,644	38,450,033
業務収益						
運営費交付金収益	974,343	9,246,075	8,860,570	6,511,678	-	25,592,667
受託研究等収益	-	99,788	37,294	1,361,950	-	1,499,032
受託事業等収益	17,760	59,113	44,102	4,822	-	125,797
寄附金収益	-	46,094	34,877	232,415	-	313,388
財務収益	7,230	74,099	2	4	-59,644	21,691
雑益	2,744	89,904	57,008	246,265	-	395,923
資産見返戻入	6,123	2,937,806	4,603,637	2,446,150	-	9,993,717
その他	-	213,760	45,447	279,842	-	539,051
小 計	1,008,201	12,766,643	13,682,939	11,083,130	-59,644	38,481,269
業務損益	6,285	36,497	-8,682	-2,864	-	31,236
帰属資産	6,556,942	53,240,361	45,417,686	32,983,280	-	138,198,270

※1 岡崎三機関等の詳細については、以下の通りです。

(単位：千円)

区 分	基礎生物学研究所	生理学研究所	分子科学研究所	岡崎共通研究施設	岡崎統合事務センター	消去又は全社	合 計
業務費用							
業務費	1,812,022	1,947,528	3,759,578	2,281,111	597,686	-	10,397,927
教育経費	4,141	1,938	-	-	-	-	6,080
大学院教育経費	17,273	37,678	27,605	3,528	7,406	-	93,492
研究経費	410,566	387,578	828,394	241,022	-	-	1,867,563
共同利用・共同研究経費	302,434	317,107	1,176,843	164,764	56,441	-	2,017,592
教育研究支援経費	-	-	-	1,414,597	28,583	-	1,443,181
受託研究経費	283,259	269,251	589,522	186,001	33,681	-	1,361,716
受託事業経費	-	-	-	4,499	322	-	4,822
人件費	794,345	933,973	1,137,211	266,696	471,251	-	3,603,478
一般管理費	131	3,497	3,188	-	652,085	-	658,904
財務費用	1,099	91	5,442	22,354	81	-111	28,958
雑損	-	20	182	-	0	-	203
小 計	1,813,253	1,951,138	3,768,391	2,303,466	1,249,854	-111	11,085,994
業務収益							
運営費交付金収益	1,117,248	1,280,417	2,020,618	1,168,369	925,023	-	6,511,678
受託研究等収益	283,257	269,251	589,494	186,265	33,681	-	1,361,950
受託事業等収益	-	-	-	4,500	322	-	4,822
寄附金収益	70,789	80,753	43,088	37,164	619	-	232,415
財務収益	-	46	59	6	2	-111	4
雑益	72,250	29,076	45,463	-	99,475	-	246,265
資産見返戻入	219,824	219,382	999,667	884,739	122,536	-	2,446,150
その他	51,100	74,553	70,582	13,048	70,558	-	279,842
小 計	1,814,471	1,953,480	3,768,975	2,294,093	1,252,219	-111	11,083,130
業務損益	1,217	2,342	583	-9,372	2,365	-	-2,864
帰属資産	5,372,087	2,391,901	6,126,864	6,651,039	12,441,386	-	32,983,280

※2 セグメントは、事務局、各研究所及び岡崎三機関等においては、共通研究施設と統合事務センターに区分しております。

※3 各セグメントの損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額及び引当外退職給付増加見積額は以下の通りです。

セグメント	損益外減価償却 相当額	損益外減損損失 相当額	引当外退職給付 増加見積額
事務局	-	205	6,149
国立天文台	935,912	4,516	63,977
核融合科学研究所	1,168,672	114,277	31,136
岡崎三機関等	1,073,602	2,830	248,033
(内訳) 基礎生物学研究所	(364,374)	(342)	(53,068)
生理学研究所	(161,196)	(239)	(57,862)
分子科学研究所	(176,779)	(547)	(77,273)
岡崎共通研究施設	(156,857)	(-)	(18,611)
岡崎統合 事務センター	(214,394)	(1,701)	(41,218)
合計	3,178,186	121,829	349,297

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件数	摘 要
生理学研究所	44,101 (千円)	30 (件)	
岡崎共通研究施設	30,802	19	
分子科学研究所	20,155	15	
その他	37,738	44	
合 計	132,796	108	

(20) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
分子科学研究所	-	548,654	548,654	-
基礎生物学研究所	-	267,607	264,529	-
生理学研究所	-	264,529	267,607	-
その他	939	323,330	324,269	-
合 計	939	1,404,121	1,405,060	-

(21) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
分子科学研究所	728	40,111	40,840	-
核融合科学研究所	-	22,244	22,244	-
岡崎共通研究施設	-	17,695	9,174	8,520
その他	-	26,660	21,712	4,947
合 計	728	106,711	93,971	13,468

(22) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国立天文台	2,231	56,882	59,113	-
核融合科学研究所	-	44,102	44,102	-
その他	-	22,582	22,582	-
合 計	2,231	123,566	125,797	-

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種目	当期受入	件数	摘要
特別推進研究	(133,700) 46,800	3	
特定領域研究	(954,098) -	104	
基盤研究 (S)	(64,400) 19,560	5	
基盤研究 (A)	(304,275) 91,432	27	
基盤研究 (B)	(274,678) 51,720	54	
基盤研究 (C)	(57,915) -	45	
萌芽研究	(23,314) -	17	
若手研究 (A)	(45,363) 13,609	8	
若手研究 (B)	(130,404) -	93	
若手研究 (スタートアップ)	(5,270) -	4	
特別研究促進費	(27,000) -	5	
特別研究員奨励費	(55,163) -	51	
学術創成研究費	(53,478) -	5	
厚生労働科学研究費	(31,200) -	6	
産業技術研究助成金	(8,800) 2,640	2	
廃棄物処理等科研費	(5,200) -	2	
合計	(2,174,261) 225,761	431	

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(24) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	1,570	
預金		
普通預金	2,860,995	
郵便貯金	2,675	
定期預金	4,000,000	
合 計	6,865,241	

(24) - 2 長期未払金の明細

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
日本電子計算機株式会社	1,417,500	
富士通リース	1,326,004	
エム・エイチ・ファイナンス株式会社	450,035	
三菱電機クレジット販売株式会社	214,843	
住商リース株式会社	83,550	
センチュリー・リーシング・システム株式会社	75,107	
日立キャピタル株式会社	68,748	
NECリース株式会社	60,166	
東京リース株式会社	48,593	
共同リース株式会社	21,570	
株式会社カーク	20,951	
合 計	3,787,072	

(24) - 3 未払金の明細

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
日本電子計算機株式会社	1,895,108	
富士通株式会社	1,161,206	
三菱電機株式会社	1,127,345	
富士通リース	430,030	
EUROPEAN SOUTHERN OBSERVATORY	332,812	
株式会社日立製作所	298,761	
日本通信機株式会社	219,840	
株式会社東芝	95,482	
中部電力株式会社	82,802	
株式会社カーク	75,019	
その他	3,010,841	
合計	8,729,251	

(25) 関連公益法人の状況

1. 関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人等との関係及び役員の氏名（国立大学法人等（国立大学法人等設立に際し、権利義務を承継した国立大学等を含む。以下同じ。）の役員又は教職員経験者については、国立大学法人等での最終職名を含む。）

名 称：(財) 天文学振興財団

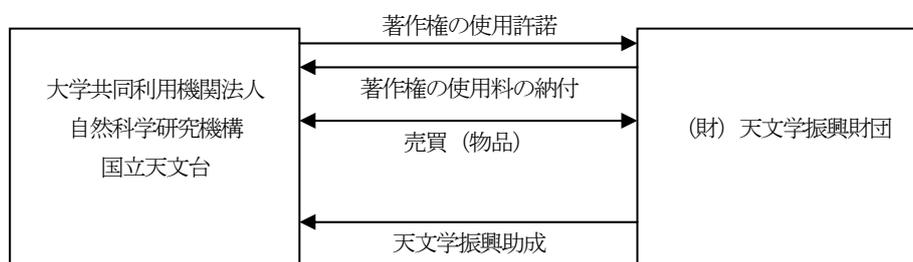
業務の概要：天文学の分野における研究助成事業・普及啓発活動

国立大学法人等との関係：関連公益法人

役員の氏名：

役 職	氏 名	現 職	当機構との関係
理 事 長	海 部 宣 男	日本学術会議 第三部長	前国立天文台長
常務理事	観 山 正 見	国立天文台長	現国立天文台長
理 事	黒 川 博 昭	富士通(株)代表取締役社長	—
理 事	谷 口 一 郎	三菱電機(株)取締役相談役	—
理 事	晝 馬 輝 夫	浜松ホトニクス(株)代表取締役 会長兼社長	—
理 事	御手洗 富士夫	キヤノン(株)代表取締役社長	—
理 事	成 相 恭 二	国立天文台名誉教授	元国立天文台教授
理 事	福 島 登志夫	国立天文台副台長	現国立天文台副台長
理 事	唐 牛 宏	国立天文台研究連携主幹	現国立天文台教授
監 事	亀 井 久 治	公認会計士	—
監 事	日江井 榮二郎	国立天文台名誉教授	元国立天文台教授

イ. 関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

ア. 関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

資	産 :	229,230 千円
負	債 :	0 千円
正味財産の額 :		229,230 千円
当期収入合計額 :		13,486 千円
当期支出合計額 :		19,225 千円
当期収支差額 :		-5,738 千円

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

4. 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当事項はありません。

イ. 国立大学法人等が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

ウ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

事業収入	法人の発注等に係る金額	割合 (%)
535 千円	- 千円	- %